

廃炉研究開発連携会議(第14回)の開催について(報告)

令和8年4月23日

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

標記会議の開催概要を、下記のとおり報告する(主な意見は、別添.議事要旨参照)。

1) 日 時: 令和8年3月25日(水)14:00～16:00

2) 場 所: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF) 会議室A(オンライン併用)

3) 出席者: 山名議長(NDF)、飯島構成員(JAEA/CLADS)、石川構成員(東双みらいテクノロジー)、植田構成員(JAEA)、浦田構成員(東芝)、岡本構成員(東大)、小野構成員(東電)、加藤構成員(電中研)、金子構成員(北大/大熊ダイヤモンドデバイス)、川崎構成員(日立)、清浦構成員(文科省)、黒崎構成員(京大)、鈴木構成員(原子力学会)、高貝構成員(福島大)、富田構成員(名大)、宮崎構成員(経産省)、山内構成員(IRID)、吉岡構成員(三菱)、渡邊構成員(東北大)

4) 概 要:

①廃炉研究開発の取組状況と今後の方向性

以下の資料に基づいて、東京電力・経済産業省・文部科学省から各研究開発段階における廃炉研究開発の取組状況と今後の方向性について説明後、議論。

- 東京電力における廃炉の実用化研究開発の取組状況について(東京電力)
- 2026年度廃炉研究開発計画の各プロジェクト概要(経済産業省)
- 2026年度廃炉研究開発計画の各プロジェクト概要 参考資料集(経済産業省)
- 廃炉・汚染水・処理水対策事業 令和7年度補正予算について(経済産業省)
- 英知事業における研究開発の取組状況について(文部科学省)

その後以下の資料に基づいて、IRIDからこれまでのIRIDの役割の説明と各機関への提言等(最新技術の積極的な活用への期待、関係機関の一層の連携強化、人材育成に係る積極的な働きかけの要望、など)が示された後、議論。

- IRIDのこれまでの役割と各機関への提言等(IRID)

②廃炉研究開発の連携促進に向けた取組状況と今後の方向性

以下の資料に基づいて、東京電力及びJAEA/CLADSから、廃炉研究開発における産学連携の取組状況と今後の方向性について説明後、議論。

- 東京電力における産学連携等の取組状況について(東京電力)
- JAEA/CLADSにおける産学連携の取組状況について(JAEA/CLADS)

③廃炉完遂へ向けた研究者・技術者の人材ニーズ

以下の資料に基づいて、東京電力から廃炉完遂へ必要な研究者・技術者の考え方(今後、東京電力が学生の人材育成に主体的に関わるため、産学連携の強化などの検討を進めていく旨、など)について説明後、議論。

- 廃炉完遂へ必要な研究者・技術者の考え方(東京電力)

5) 備 考:

会議資料は、NDFウェブページに掲載・公表済み。

(以上)

廃炉研究開発連携会議 構成員

(議長)

山名 元 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 理事長

(構成員)

飯島 和毅	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 福島廃炉安全工学研究所 廃炉環境国際共同研究センター センター長
石川 真澄	東双みらいテクノロジー株式会社 代表取締役社長
植田 拓郎	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事
浦田 英浩	東芝エネルギーシステムズ株式会社 パワーシステム事業部 技術統括
岡本 孝司	東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 教授
小野 明	東京電力ホールディングス株式会社 執行役副社長 福島第一廃炉推進カンパニー プレジデント
加藤 徹也	一般財団法人電力中央研究所 企画グループ 原子力担当 上席 (兼) エネルギートランスフォーメーション研究本部 エネルギー化学研究部門 副研究参事
金子 純一	北海道大学 総長補佐／大学院工学研究院量子工学部門 准教授 大熊ダイヤモンドデバイス株式会社 取締役
川崎 貴司	日立 GE ベルノバニュークリア・エナジー株式会社 福島・サイクル技術本部 本部長
清浦 隆	文部科学省 大臣官房審議官(研究開発局担当)
黒崎 健	京都大学 複合原子力科学研究所 所長・教授
斉藤 拓巳	東京大学 大学院工学系研究科原子力専攻 教授
鈴木 俊一	日本原子力学会福島第一原子力発電所 廃炉検討委員会 委員長
高貝 慶隆	福島大学 学長補佐／共生システム理工学類 教授 環境放射能研究所(兼務)
富田 英生	名古屋大学 大学院工学研究科総合エネルギー工学専攻 教授
宮崎 貴哉	経済産業省資源エネルギー庁 原子力事故災害対処審議官
山内 豊明	技術研究組国際廃炉研究開発機構 理事長
吉岡 正博	三菱重工業株式会社 原子力セグメント セグメント長代理
吉田 克己	東京科学大学 総合研究院 ゼロカーボンエネルギー研究所 教授
渡邊 豊	東北大学 大学院工学研究科量子エネルギー工学専攻 教授 原子力安全・廃止措置研究センター センター長

(オブザーバー)

岩永 宏平 原子力規制庁 原子力規制部
東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
(50音順：令和8年2月現在)

第 14 回 廃炉研究開発連携会議 議事要旨

日時：令和 8 年 3 月 25 日（水）14:00～16:00

場所：原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）会議室 A（オンライン併用）

1. 廃炉研究開発の取組状況と今後の方向性

東京電力、経済産業省、文部科学省から、廃炉研究開発の各研究開発段階における取組状況と今後の方向性について説明があった。これに対する主な意見は以下のとおり。

- 開発される新技術が現場のみでなく広がりのある魅力的な技術だと示すことが若い世代には重要、広報媒体や学協会などを活用して積極的に情報発信をしてほしい。
- フィジカル AI の研究開発は重要であり、明確なゴールを示したうえで公募することが求められる。
- 東京電力や JAEA などの関係機関との協力がなければ実用化の検討は難しい。新たな企業や研究機関が参画するためには、現場と研究機関が意見交換できる接点や実試料を用いて検証できる仕組みなどが整えられると望ましい。

その後 IRID から、IRID のこれまでの役割と各機関への提言等（最新技術の積極的な活用への期待、関係機関の一層の連携強化、人材育成に係る積極的な働きかけの要望、など）について説明があった。これに対する主な意見は以下のとおり。

- 東京電力が基礎・基盤研究への関与を強化していくことも重要。
- 非原子力分野の研究者が自身のキャリアパスを積み上げる一つとして 1F 廃炉が重要な魅力ある分野であると示せるといいのではないか。
- 1F 廃炉研究開発に関心を持つ学生の研究意欲を保つためにも、IRID が過去の研究開発で得た一次情報を利用できる環境が重要であり、そのための窓口を設けるなど仕組みの整備が求められる。

2. 廃炉研究開発の連携促進に向けた取組状況と今後の方向性

東京電力及び JAEA/CLADS から、廃炉研究開発における産学連携の取組状況と今後の方向性について説明があった。これに対する主な意見は以下のとおり。

- 1F 廃炉研究開発を含む原子力分野が社会や他分野との関わりを広げることが重要。そのためには、まず国民の皆様への理解増進を通じてすそ野を広げていくことが有効。
- 基礎・基盤研究から応用研究へ移行すると、研究に伴う責任が増し失敗が許さ

れにくくなるため、その間をつなぐ一定の試行錯誤が可能な事業が必要。また、大学等の研究開発を事業化へ確実に進めるには相応の資金投入が不可欠であり、1F 廃炉や新産業への展開を見据えて取り組むことが求められる。

- ニーズとシーズのマッチングは難しいが、双方が課題を気軽に相談できる場を頻繁に設けることで、最適な取組につながる事例が生まれている。形式的な会議でなく、日常会話の延長のようなやり取りこそが重要。

3. 廃炉完遂へ向けた研究者・技術者の人材ニーズ

東京電力から、廃炉完遂に必要な研究者・技術者の考え方（今後、東京電力が学生の人材育成に主体的に関わるため、産学連携の強化などの検討を進めていく旨、など）について説明があった。これに対する主な意見は以下のとおり。

- 福島第一原子力発電所の廃炉に係る人材は応用力や現場の対応力などが求められる。企業としても、東京電力と連携しながら技術者の経験値の蓄積や若い世代に関心をもってもらえるような取組を進めていきたい。
- 研究者の処遇改善は重要。JAEA では、企業との共同研究で従来求めてこなかった人件費相当分を企業に求め、その財源を研究支援の向上に充てるなど研究者のインセンティブ改善を図っている。今後、1F 廃炉研究開発に必要な研究者等を確保・育成するためにも、大学等でも同様の取組が進むことが重要。

4. その他

次回会議日程は事務局で調整の上、連絡することとされた。

（以 上）

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策 に係る研究開発の連携強化について (廃炉・汚染水対策チーム会合決定)

平成27年5月21日

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策に係る研究開発については、政府機関、民間企業、大学等において、基礎・基盤研究から実用化研究に至る様々な研究開発が行われている。

各機関で進められている研究開発を、実際の廃炉作業に効果的に結び付けていくため、以下のとおり、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に「廃炉研究開発連携会議（仮称）」を設置する。その成果等は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、「廃炉・汚染水対策チーム会合」又は「廃炉・汚染水対策チーム会合／事務局会議」に報告する。

1. 主な任務

- ① 各機関における研究開発ニーズについての情報共有
- ② 有望な研究開発シーズについての情報共有
- ③ 廃炉作業のニーズを踏まえた研究開発の調整
- ④ 各機関間の研究開発の協力促進
- ⑤ 各機関の人材育成に係る協力促進

などの諸課題について、関係機関が連携し、国際的な叡智を結集しつつ、総合的かつ計画的に取り組む。

2. 構成

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
独立行政法人 日本原子力研究開発機構
東京電力(株)
技術研究組合 国際廃炉等研究開発機構
プラントメーカー
関連有識者
経済産業省
文部科学省

3. 会議の庶務は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構において処理する。

4. 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、運営要領で定める。